

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市民税等賦課事業			会計	款	項目	大	小
				01	02	02	02	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	市民税課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	大竹 哲也			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民税の納税義務者	意図	個人市県民税及び法人市民税の課税資料を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。
事業内容	確定申告書及び市県民税申告書の相談受付、法人市民税申告受付、課税資料の入力及び合算資料の確認、課税客体の把握と未申告者への対応等を適切に行う。			
事業開始から現在までの状況変化	法人市民税申告や給与支払報告書などの提出についてもエルタックスが導入され、電子申告が開始されている。ペーパーレス化により課税資料の電子化を図り、給与支払報告書、市・県民税申告書などデータ化して保存している。また、マイナンバー制度の実施にあたり確定申告書などマイナンバーカードの具体的な確認方法など体制づくりが必要である。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 課税客体（個人）	89,473	92,323	95,580	人	↑↑↑	実績値
	② 課税客体（法人）	3,120	3,181	3,262	社	↑↑↑	実績値
	③ 課税額（個人）	12,320,076	12,654,416	13,319,139	千円	↑↑↑	実績値
	④ 課税額（法人）	1,030,754	1,039,269	1,115,961	千円	↑↑↑	実績値
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		127,117,051	130,114,761	139,824,824	・個人市民税については、人口増加に伴い納税義務者数も増加し、課税額についても増加となった。 ・法人市民税については、納税義務者数は微増ではあるが増加となった。課税額については、比較的大きい法人が転入したため、均等割額が増加したことにより、課税額の増加となった。		
事業費(b)(円)		57,764,051	62,108,761	71,401,824			
うち一般財源		57,764,051	62,108,761	71,401,824			
職員給与と費(c)(円)		69,353,000	68,006,000	68,423,000			
人役・職員(人)		9.00	9.00	9.00			
人役・再任用(人)		2.00	2.00	2.00			
人役・臨職(人)		2.00	2.00	1.00			
人役・嘱託(人)				1.00			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	ふるさと納税の基金側と課税側との連動、税と保険・福祉との連動による連絡事務の効率化を図る。	③取組における課題(Check)	マイナンバー制度の本格稼働に伴い法律、条例に基づき事務の効率化を図れるものをシステム化する。また、RPAによる事務効率化の検討をしていく。
②H30に実施した取組(Do)	市としてふるさと納税制度に適切に対応することを目的に、市職員向けにふるさと納税マニュアルを作成し共通認識を図った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	ふるさと納税制度の情報共有、税情報の効率的なシステム運用の在り方について庁内担当課間で効率化に向けた改善協議を行っていく。